

Kaldor 的物価理論

—所得政策に関連して—

小 野 旭

本稿は N. Kaldor の分配理論(1)を変形して物価理論を導き、欧米諸国において持続的な物価上昇への対策として提唱されている所得政策に言及しようとするものである。所得政策の内容について詳細に触れる余裕はない。しかし、ここでは、個別的な貨幣賃金の上昇率を経済全体の生産性成長率に等しからしめようとする賃金政策と、非賃金所得に関する政策¹⁾とが存在するという知識さえあれば、これからの分析には十分である。ところで、OECD の第 2 回報告(3)が認めるように、非賃金所得に関する政策が所得政策の一部として検討され始めたのはごく最近のことで、賃金政策より日時が浅く、実際には各国政府は賃金上昇率に対してその影響力を行使することが多かった。それゆえ以下の模型分析は主として賃金政策を考慮して展開される。

I Kaldor 的物価理論

物価水準に関する既存の接近の 1 つは、通常の需要供給函数を用いる方法である。この方法は、価格=限界費用の代りに限界収入=限界費用を仮定すれば、独占のあるケースにも応用できる。しかし利潤極大原則については従来からも種々なる批判が寄せられており、これに代るものとしてフルコスト原理や売上額極大化仮説が提案された。だがこれらの方法もまた、マークアップ率や最低利潤の理論的決定論がないという理由で、批判を免がれていない。もとよりこれだけの理由から独占的要因が物価に与える作用をまったく無視してしまうわけにはゆかないが、利潤が投資に依存する一面のあることも否定し難い。たとえば主要費用が賃金のみから成り立っている場合を考えてみよう。この場合マークアップ率は利潤分配率と同一方向に変化する。そして、Kaldor の分配理論に従えば、完全雇用(ないし資本設備の利用度一定)を想定したときの利潤分配率は投資率に依存している。この模型は失業と遊休設備とが特徴的な経済にはあてはまらないが、1 国の成長政策によってほぼ完全雇用に近い状態が実現されている経済では、マークアップ率が投

資率の函数であるとのべることができる。

利潤分配率を投資率に関係づける方程式の経済的意味づけに際して、Kaldor は次のようにのべている。「投資したがつて総需要の増大は物価と利潤マージンを上昇させ、実質消費を低下させる。それに対して、投資したがつて総需要の減少は(賃金水準に比して)物価をひくめ、それによって実質消費の上昇をもたらす。かくして、伸縮的な価格……を仮定するなら、体系は完全雇用のもとにおいても安定的である」(〔1〕, pp. 229~230)。このように、Kaldor は貨幣賃金とか物価という貨幣タームの概念を導入し、所得分配の決定を物価変動のメカニズムに依存させた。だがかれの理論は実質量の諸変数で構成されており、物価の決定論は明示的に含まれていない。このことは、かれの理論が物価を含む体系に変形できる余地のあることを意味している。

記号を次のように定めよう。 p =物価水準 P' =貨幣利潤 w =貨幣賃金 Y =実質所得 L =雇用者数 I =民間実質投資 α =労働の技術係数。Kaldor と同様に完全雇用を仮定し、投資を独立変数とする。また貨幣賃金を外生変数として取扱う。モデルは次の 3 式で示される。

$$pY = P' + wL \quad (1)$$

$$pI = s_p P' + s_w wL \quad (2)$$

$$Y = \alpha L \quad (3)$$

実質量から貨幣表示の諸量を含む体系に変換された点を除けば、式(1)(2)は Kaldor の模型と同一である。われわれは賃金所得を賃金率と雇用量とに分解したので、雇用量と所得とを関係づける式(3)を追加した。以上の 3 式から内変数 p, Y, P' が決定される。物価水準に関する方程式を示せば、

$$p = \frac{(s_p - s_w) \frac{w}{\alpha}}{s_p - \frac{I}{Y}} \quad (4)$$

であり、他の事情にして等しいなら投資率の高いときには物価水準も高まることがわかる。投資の増加は総需要の上昇を意味しており、他方完全雇用を前提しているから所得 Y は不変である。したがって総需要が増大したとき需給関係により物価は高まる。これはなんの変哲も

1) この中には価格政策や、税率の操作および配当規制等による非賃金所得への直接的政策が含まれる。所得政策に関しては文献〔2〕,〔3〕,〔4〕,〔7〕,〔8〕等を見よ。

ない論理であるが、投資率が利潤の分配率を規定するというロジックを含んでいるので、わたくしはこの種の物価理論に「Kaldor 的」という形容詞を付した。式(1)~(3)で平均主要費用は賃金コスト w/α のみから成り立っている。マークアップ率 μ を $\frac{p-w/\alpha}{w/\alpha}$ で定義すれば、

$$\mu = \frac{\frac{I}{Y} - s_w}{s_p - \frac{I}{Y}} \quad (5)$$

が求められる。 $\mu > 0$ のためには、 $s_p > I/Y > s_w$ なる条件が必要とされよう。

以上では労働生産性 α を所与として議論したが、長期的には技術進歩があるのでこれを考慮しなければならない。だがその場合貨幣賃金も上昇すると考えるのが実際的であるから、結局は賃金・生産性の相対的關係 w/α が物価の趨勢に対して重要な意味をもってくる。わたくしは、物価水準に関する方程式を長期の問題に応用するに当って、異なった2つの時点と比較するという方法を用いる。時点0と時点1とを比較したとき、 $(I/Y)_0 < (I/Y)_1$ が発見されたとする。この2時点間では同時に生産性の成長が見込まれるが、かりに労働生産性の向上が貨幣賃金の上昇によって相殺され、 $(w/\alpha)_0 = (w/\alpha)_1$ が成立していたと仮定しよう。このとき式(4)から $p_0 < p_1$ となる。もちろん投資率が不変でも $(w/\alpha)_0 < (w/\alpha)_1$ となる状況を想定すれば、物価上昇が起こることはいうまでもない。

II 所得政策への言及

分析を先へ進める前に、上にのべた模型に簡単な修正を加えておきたい。追加される記号を次のように定める。

z_p, z_w = 利潤および賃金所得に対する税率

t = 売上額に対する税率

τ = 生産量に対する税(従量税)

D = 実質表示の赤字財政支出

c_p, c_w = 各所得からの平均(=限界)消費性向

間接税を考慮したときの体系は以下の諸式で与えられる。

$$pY = wL + P' + tpY + \tau Y \quad (6)$$

生産額と需要額との均等関係は、 $pY = [c_w(1-z_w)wL + c_p(1-z_p)P'] + pI + [z_w wL + z_p P' + tpY + \tau Y + pD]$ である。右辺第1項は可処分所得からの消費支出、第2項は貨幣表示の民間投資支出、第3項は政府支出である。均衡予算の場合 $pD=0$ となることは指摘するまでもない。ここで、 $u = c_w + (1-c_w)z_w$ 、 $v = c_p + (1-c_p)z_p$ と定義し、 $1 > u > v > 0$ を想定しよう。このとき上式は、

$$pY = uwL + vP' + vP' + pI + tpY + \tau Y + pD \quad (7)$$

と書き改められる。最後に

$$Y = \alpha L \quad (8)$$

を加え、 w, L, I, D 等を外生化すれば未知数は p, Y, P' であり、方程式数に等しい。これより物価方程式として、

$$p = \frac{(u-v)\frac{w}{\alpha} + (1-v)\tau}{(1-v)(1-t) - \frac{D}{Y} - \frac{I}{Y}} \quad (9)$$

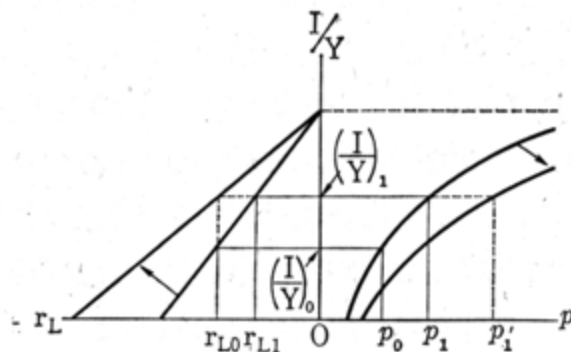
また、労働所得分配率 r_L を示す式として、

$$r_L = \frac{\frac{w}{\alpha} \left\{ (1-v)(1-t) - \frac{D}{Y} - \frac{I}{Y} \right\}}{(u-v)\frac{w}{\alpha} + (1-v)\tau} \quad (10)$$

が導かれる。

(1) まず最初に p, r_L が I/Y に応じてどのように変化するかを考えよう。 $w/\alpha, D/Y$ およびその他のパラメーターが不変にとどまるとして、式(9)(10)をグラフに描くと図1のようになる。第1象限は横軸に物価 p 、縦

図 1



軸に投資率 I/Y が測られており、曲線は式(9)を示す。第2象限の横軸は労働所得分配率 r_L で、直線は式(10)である²⁾。

図1を用いて投資率が異なった値をとる2時点間の比較を試みよう。時点0において投資率が $(I/Y)_0$ なる値をとり、他の諸量が一定であったとすれば、物価水準ならびに労働の相対的分け前は p_0, r_{L_0} である。時点1で投資率が $(I/Y)_1$ に高まり、かつ $(w/\alpha)_1 = (w/\alpha)_0$ 、 $(D/Y)_1 = (D/Y)_0$ であったとするなら(前者は賃金政策が目標通り実現できた状態を示す)、分配率は r_{L_1} に低下し、物価は p_1 に騰貴する。しかし労働組合が分配率の低下に不満であり、時点0のときと同一の分け前を獲得しようとするなら、かれらは生産性成長率以上に貨幣賃金を上

2) 諸量が経済的意味のある値をとるためには投資率は下記の条件を満たしている必要がある。

$$(1-t)(1-v) - \frac{D}{Y} > \frac{I}{Y} > \frac{\frac{w}{\alpha}(1-t)(1-u)}{\left(\frac{w}{\alpha} + \tau\right)} = \frac{D}{Y}$$

昇させねばならぬ。分配率を不変に維持する賃金・生産性関係を $(w/\alpha)_1'$ とすれば、当然 $(w/\alpha)_1' > (w/\alpha)_0$ が成立し、それに応じて図1に示したように第1象限の曲線は右側に、第2象限の直線は左側に移動する。かくして分配率は時点0と同一水準 r_L を保持するが、物価は p_1' にまで騰貴する。

以上にのべた物価上昇は、投資水準を高めようとする企業者の行動と、現行の分配関係を維持するための組織労働による防衛的行動との間の、対立的関係から発生したものである。われわれは若干の先進諸国における戦後のインフレーションをかかせる性格のものとして特徴づけることができるかも知れない。

(2) 所得政策は、物価安定を確保する方法の1つとして、冒頭で指摘したように、貨幣賃金が経済全体の労働生産性と同一歩調で上昇することを提案する。労働力をとくに維持獲得する必要がある産業や制限的慣行を廃し生産性向上に貢献した企業に対しては、この一般的基準からの乖離が認められるが、経済全体としては賃金上昇率を生産性成長率に等しからしめることが、物価水準の長期的安定を実現するための指導原則として重要視されている。この原則は一定の条件のもとでなら式(9)からも承認されるのであるが、比較時点の投資率が基準時点のそれよりも大きい場合には、たとえ賃金が生産性と同一テンポで上昇しても、物価水準は騰貴する。このことは、いうまでもないが、賃金政策のみを孤立的に実施しても物価安定を達成しえないことを意味している。

また、賃金を生産性と同率で上昇させる原則が労働所得分配率の一定を必ずしも保証しないということも、明らかであろう。ドイツの連邦経済省経済顧問団が発表した意見書は生産性賃金の原則が労働分配率一定を前提しているとして、この原則に批判を加えた([9], p. 263)。しかしこの批判は一般に妥当しない。投資率が上昇したときもし他の事情が不変なら生産性以上に賃金を引き上げることによりはじめて分配率を一定に維持することが可能となる。

(3) 資本に体化された技術進歩がより通常のケースであるとすれば[6]、生産性成長率を高めようとする企業者の行動は資本蓄積率の上昇を結果するであろう³⁾。(ややきびしい仮定であるが)かりに平均資本係数を一定とするなら、蓄積率の上昇は投資率の増大を意味する。ところで、賃金上昇率と生産性成長率とを等しくさせる賃金政策が実施されていたとすると、物価水準はちよと投資率の上昇に対応した分だけ騰貴する。したがって、生産性成長率の増大と、賃金・生産性の比例的上昇とい

う賃金政策の一般的基準とを、物価安定の目的からみて相互に両立させるためには、税率や政府支出の規模に関してなんらかの適切な措置を論ずる必要がある。

下の表は、 $u, v, t, \tau, D/Y$ 等われわれがこれまで不変と仮定してきたパラメーターが上昇したときの p および

パラメーターの上昇が p, r_L に及ぼす影響

	p	r_L
$u \downarrow (=z_w \uparrow)$	\uparrow	\downarrow
$v \uparrow (=z_p \uparrow)$	\uparrow	\downarrow
$t \uparrow$	\uparrow	\downarrow
$\tau \uparrow$	\uparrow	\downarrow
$(D/Y) \uparrow$	\uparrow	\downarrow

r_L の変化の方向を示している⁴⁾。実質国民所得に対する(実質表示の)赤字財政の割合の低下は、各種の税率の引下げとともに、物価安定に寄与することがわかる。OEECの専門家グループは、一定限度内で税率を自由に変更できる権限を政府に与える方法を提案した([4], p. 40)。われわれのモデルによればこの権限は税率の低下という方向に行使される必要がある⁵⁾。しかし、もし歳入歳出面における諸手段が政治的ないし経済的理由から十分に活用できないなら、残された道は次のいずれかになるだろう。もし貨幣賃金を生産性と比例的に上昇させることが、組織労働者を所得政策に協力させる最低限度の要件であるならば、物価安定のためには政策当局は投資率の上昇を抑止し、企業者に技術進歩の成果の一部を断念させねばならない。あるいは、もし生産性のより急速な向上が社会に課せられた急務であるなら、物価安定政策は労働者に生産性以下の賃金上昇率を容認させる必要がある。けれども後者の場合労働の相対的分け前が低下することは明白であり、果して労働組合が分配率の悪化を物価安定のために耐え忍ぶかどうかは疑問である。

III イギリスの事例

摩擦的失業を2~3%とすれば、失業率がこれ以下の経済は完全雇用の状態にあると考えてよい。失業率はおそらく各国における就業構造の差異によって影響を受けるであろう。自営就業者の多い経済では失業者が潜在化する傾向にあり、定義上の差異とともに国際比較を困難にしている。しかしさし当り公表数字だけから判断すれ

3) 資本蓄積率が一定でも生産性は成長する。しかし生産性成長率を高めようとする場合には、蓄積率も引き上げねばならない。

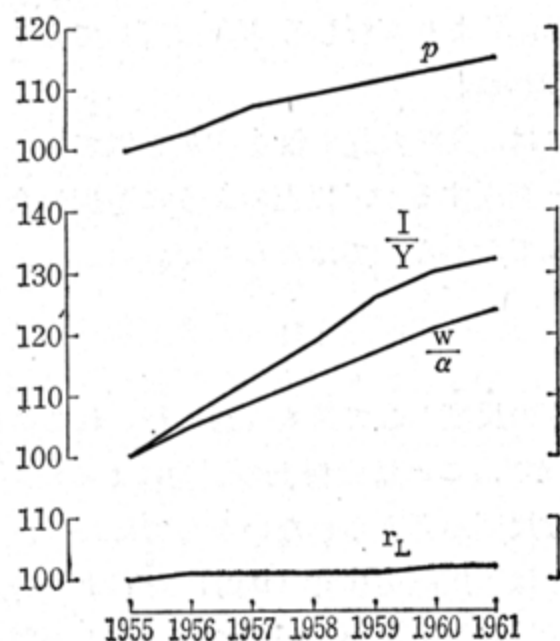
4) dp/dv の符号の判定は脚注(2)の条件を考慮した。

5) もし税率の変化が投資行動や赤字財政の規模に影響するなら、この帰結は修正されなければならない。

ば、フランス、イギリス、オランダ、スウェーデン等の国々では失業率が3%以下であり([5], p. 27), 前述したモデルの前提条件を満たした経済とみなすことができる。

ここでは、これらの国の中から1例としてイギリスを取り上げよう。モデルが含む若干の変数(物価、投資率、賃金コスト、分配率)の指数を図示すると、図2のようになる。循環変動を除くために1953年から63年までの

図2



出所: HMSO. *National Income and Expenditure*, 1964より算出。

注: p →総最終産出高に関する implicit price deflator.
 w/α →雇業者所得を不変価格による国内総生産で除した値。

I/Y →民間国内総固定資本形成+GNP(いずれも不変価格による系列を利用)。

r_L →雇業者所得÷GNP(いずれも時価による系列を利用)。

系列について5ヵ年移動平均を行った。したがって図2には1955年から61年までの値が描かれている。これを見ると投資率 I/Y の上昇が発見される。それゆえ、われわれがこれまで想定してきたように賃金・生産性比率 w/α と投資率とが相互に独立であるとみる仮定が正しいなら、 w/α が不変の水準を保持していたとしても、 I/Y の上昇のみで物価水準を高めるに十分であったということになる。もちろん、 w/α の増大が投資率の効果を上廻る物価騰貴をひき起こしたことは否定できない。

上記のモデルには物価変動に関係ある諸要因が含まれている。わたくしはそれらを独立変数とみなして議論を出発させた。しかし、体化された技術進歩の場合に(資本係数一定の仮定のもとに)労働の技術係数 α と投資率 I/Y との間に一定の関係を予想したように、諸変数の間にはある種の因果関係が存在しているかも知れない。これを考慮に入れることは、きわめて論争的な問題を議論の中に持ち込むことになろう。というのは、ある仮定を

おけば投資率の上昇による物価騰貴はやむをえざる結果として弁護されるし、別の仮定を設けると生産性以上の賃金上昇率が正当化されるからである。図2に示した物価上昇に関連していえば、それをひき起こした始発因をどこに求めるかによって、2通りの解釈が成立する。

第1は投資率の上昇を始発的原因とみる立場で、この立場によれば、生産性を上廻る賃金上昇は所得分配率を現行水準に維持するための防衛的性格のものとして理解される。 I/Y の増大は他の事情にして等しいなら、労働の相対的分け前を低下させるはずであるが、 w/α の上昇がこの潜在的な傾向を阻止し、労働所得分配率 r_L を、図2にみられるように、ほぼ一定の水準に保つことを可能ならしめた。生産性を越える貨幣賃金の上昇率が投資率をもたらす以上の物価騰貴を惹起したことはいうまでもないが、要するに第1の立場は I/Y を先行的要因と考え、 w/α の増大を分配関係維持のための誘発された現象とみる点に特色をもつ。第2の見解は w/α を始発因とみるもので、賃金コストの上昇が生産性成長率を高める企業者の行動をひき起こし、その結果投資率が増大したのだと主張する。この見解は投資行動を賃金コストの変化に依存させる想定に立脚しており、したがって第2の解釈が成立するか否かは投資行動に関する上記の想定を経験的妥当性にかかっている。わたくしは先のモデルで投資を独立変数として扱ったが、第2の立場によれば投資の外生化は分析上適切な方法ではないことになる。しかし、いずれにせよ、議論の最終的決着は投資函数の計量的分析にまたねばならぬであろう。

〔参考文献〕

- [1] N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution," in *Essays on Value and Distribution*, Gerald Duckworth, London, 1960.
- [2] OECD, *Policies for Price Stability*, 1962.
- [3] —, *Policies for Prices, Profits and Other Non-Wage Incomes*, 1964.
- [4] OEEC, *The Problem of Rising Prices*, 1961.
- [5] A. M. Ross(ed.), *Employment Policy and the Labor Market*, Univ. of California Press, 1965.
- [6] R. M. Solow, *Capital Theory and the Rate of Return*, North-Holland Publishing Co., Amsterdam, 1963.
- [7] 経済企画庁物価政策課『欧米諸国における最近の物価対策とその論議』(謄写)1963年。
- [8] —『西欧諸国における所得政策』(謄写)1965年。
- [9] 吉野俊彦編『経済成長と物価問題』春秋社1962年。